

豊明市行政評価制度 「事務事業」評価票

1 ■事務事業の概要

1 事務事業の名称	協働推進計画推進事業（主要事業）									
1－2 担当	部	市民生活部	課 又は施設	市民協働課	係	協働推進係	評価票作成者	課長補佐兼市民活動振興担当係長 浅田利一		
1－3 総合計画における施策の体系	①節	交流と市民参加 「市民と行政が尊重しあう協働のまちづくり」				③基本施策	市民参加・市民活動支援		コード	5－1－2
						④単位施策(中)	市民協働の体系づくり		コード	5－1－2－2
	②項	参加と協働				⑤単位施策(小)	協働推進計画の推進		コード	5－1－2－2－1
1－4 事務事業の目的の精査	対象と対象の数	地域の課題を解決するために主体的に行動する潜在的力を持つ市民及び全豊明市職員			意図（対象を事務事業によってどのような状態にするのか）	公共的領域を行政だけではなく、地域を構成する多様な主体が、それぞれの得意分野や特徴を生かしながら各々の責任や役割を果たしつつ、共にまちづくりを担うという自治意識を向上させるとともに、総合的に策定された計画を全庁的に実施・推進する。				
1－5 事務事業の内容	第4次総合計画の基本理念である「協働で創るしあわせ社会」の実現ために、平成19年度に策定された協働推進計画を協働推進委員会の助言を受けながら進行管理していく。									

2 ■事務事業実施の状況

2－1 事務事業の実施における基本認識	平成18年度	事務事業実施にあたって心がけた改善の取り組み 他市の協働に関する指針・計画を参考にしながら、本市の計画策定事業のあり方について課内で意思統一を図った。	社会状況等の事務事業がおかれる環境把握 行政が担えないサービス提供者としてのNPO等の台頭が目目されており、市民と行政が協働してまちづくりを推進するための環境整備することは急務である。	市民ニーズの認識 公平平等を旨とする行政サービスだけでは充足できない分野において、よりきめこまかなサービスの提供が望まれており、多様な主体が公的サービスを提供するための環境整備が求められている。
	平成19年度	協働推進委員会を設置し、9回にわたる委員会での議論を経て協働推進計画を策定した。支援計画及び協働モデル事業選定においては各課と調整を行いながらまとめた。	〃	〃
	平成20年度	協働推進計画の進捗状況調査を実施するとともに、当事者が情報交換を行うための懇談会を開催した。	〃	〃
	平成21年度	協働推進計画の進捗状況調査を実施するとともに、当事者が情報交換を行うための懇談会を開催、今年度はNPOの事例発表を加え、行政とNPOとのネットワーク作りに努めた。	〃	〃
	平成22年度	平成20年3月に制定された協働推進計画の進捗管理を実施するとともに、協働に関わる事業について、モデル的な協働事例を発表し、職員の情報交換を行う懇談会を引続き開催した。		
	平成23年度	協働推進計画の進捗管理をするため、「協働モデル事業カルテ」の調書を各所管に作成依頼するとともに、豊明市協働推進委員会委員と職員と懇談会を開催し、今回からワークショップ形式により市民(地縁組織、NPO等)と行政が協働できることについて意見交換を行った。		
	平成24年度	今年度も「協働モデル事業カルテ」の調書を各所管課に作成依頼し、協働推進計画の進捗管理を実施した。また、昨年度に引き続き職員同士のワークショップ形式の懇談会を開催するとともに、今年は講師を招き職員向けの研修も取り入れる工夫を行った。		
	平成25年度			
	平成26年度			
平成27年度				

2－2 総合計画における単位施策成果指標	事務事業成果指標名			前期目標値(単位)	後期目標値(単位)	指標の説明				
	市民協働事業の実施件数（件）			35（件）	45（件）	当該年度中の市民活動団体（NP0法人・任意団体）への事業委託件数				

2－3 成果指標に係る活動実績とコストの推移（アウトプット分析）		平成18年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度
	活動実績a（単位）	計画策定準備1（計画）	計画策定1（計画）	委員会＋懇談会8（回）	委員会＋懇談会6（回）	委員会＋懇談会8（回）	委員会＋懇談会8（回）	委員会＋懇談会9（回）			
	直接事業費b（千円）	0	5,697	353	165	205	265	330			
	人件費c（千円）	1,024	3,840	192	192	186	180	180			
	合計コストd（b＋c）（千円）	1,024	9,537	545	357	391	445	510			
	単位コストd／a（千円）	計画1回当たり1,024	1計画当たり9,537	1回当たり68.1	1回当たり59.5	1回当たり48.9	1回当たり55.6	1回当たり56.7	当たり	当たり	当たり
	アウトプット実績（活動数値）の補足説明	協働推進計画の進行管理（平成22年度） 直接事業費 協働推進委員会報酬（委員会＋懇談会） 人件費 3,100円×4H×15日＝186千円			協働推進計画の進行管理（平成23年度） 直接事業費 協働推進委員会報酬（委員会＋懇談会） 人件費 3,000円×4H×15日＝180千円		協働推進計画の進行管理（平成24年度） 直接事業費 協働推進委員会報酬（委員会＋懇談会） 人件費 3,000円×4H×15日＝180千円				

2－4 成果指標に 対応する実績と達 成度の推移	指標対応実 績（件）	平成18年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度
		34	37	38	37	42	38	36			
	後期目標値 に対する達 成度（％）	75.6	82.2	84.4	82.2	93.3	84.4	80.0			

3 ■事務事業の自己評価結果

3－1 評価結果 (アウトカム自己分 析)	単年度 担当課評価	平成18年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度
		A	A	A	A	A	A	A			

- 4段階評価結果
- A：上位目的である施策に貢献しているので継続する
- B：事務事業の実施手法や環境（予算的・人的）に改善が必要
- C：縮小等、事務事業としての見直しが必要
- D：事務事業の廃止が相当
- 判断の基準
- ①必要性（必要な事務事業であるか）
- ②公共性（公が実施する意味があるか）
- ③妥当性（ニーズに対して投入が適正か）
- ④効率性（結果に至る活動に無駄はないか）
- ⑤有効性（活動の結果が上位の目的に貢献しているか）
- ⑥市民満足度（事務事業が対象にしている市民を満足させているか）

3－2 評価の内容		今後の環境変化を踏まえた課題認識	次年度に向けて改善する取組み	事務事業の担当課としての単年度の取り組みの自己評価
		協働による多様なサービス提供は今後も求められていくことから、早急に地域住民が、主体的に地域の課題を解決していく仕組みづくりをする必要がある。	次年度設置予定の協働推進委員会を中心に、基本計画を取りまとめると同時に、協働推進の環境整備を行う。	次年度の本格的な策定業務のための事前準備を行うことができた。
	平成18年度			
	平成19年度	〃	本年度策定の協働推進計画に基づき、各施策および協働事業の進行管理を協働推進委員会を中心に行っていく。	協働推進計画を策定し、総合計画終了年までの協働推進施策の方向性を具体的に示すことができた。
	平成20年度	〃	本年度に引き続き、協働推進委員会にてアドバイスをいただくとともに、庁内の懇談会を開催し、協働事業の推進を行っていく。	計画スタート初年度として、進行管理のパターンを作ることができた。
	平成21年度	〃	〃	協働推進委員会及び懇談会の開催により、協働支援施策と実際の協働事業双方の進捗状況管理ができています。支援策も徐々に具体化されており、順調に計画が進んでいる。
	平成22年度	まちづくり条例について、今年度、協働推進委員会にて協議する予定であったが、議員提案により「協働のまちづくりをすすめる地域社会活動条例」が制定された。従って、制定されたこの条例を受け、協働のまちづくりに向けての施策について、慎重審議を行った。		
	平成23年度	協働推進計画に基づき、「協働の環境整備」「地域コミュニティ支援」「市民活動支援」について、具体的な施策の提案を委員会において、慎重審議を行うとともに、「協働のまちづくりをすすめる地域社会活動条例」の整合性を図り、実行計画である「協働のみちしるべ」の推進に努めた。		
	平成24年度	協働推進委員会において、区、町内会等の自治力を高め、地域分権を推進し、地域社会活動を活性化していくための中長期ビジョンについて、慎重審議を行い、豊明市が目指す「地域自治」に関する検討報告書として取りまとめ市長に提言した。		
	平成25年度			
	平成26年度			
	平成27年度			

4 ■事務事業の総合評価結果

4－1 総合評価の結果		結果	審査会による改善方向の指示
	平成18年度	A	継続して事業を進めること。
	平成19年度	A	計画に基づき全庁の協働事業の進捗を管理することで、志縁地縁ともに本市の新しい公共への貢献が期待されるよう市民活動支援を図ること。（策定事業は完了とし平成20年度より計画推進事業として進行管理する。）
	平成20年度	A	継続して事業を進めること。
	平成21年度	A	継続して事業を進めること。
	平成22年度	A	継続して事業を進めること。
	平成23年度	A	継続して事業を進めること。
	平成24年度	A	継続して事業を進めること。
	平成25年度		
	平成26年度		
	平成27年度		